

Asia Indicators

発表日: 2023 年 11 月 17 日(金)

オーストラリアの雇用環境には依然底堅さがうかがえる(Asia Weekly(11/10~11/17))

～インドのインフレ率は2ヶ月連続で目標域で推移するも、生活必需品にインフレ圧力が強まる動き～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel: 03-5221-4522/050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
11/10(金)	(香港) 7-9 月実質 GDP(前年比・改定値)	+4.1%	+4.1%	+4.1%*
11/13(月)	(インド) 10 月消費者物価(前年比)	+4.87%	+4.80%	+5.02%
11/15(水)	(韓国) 10 月失業率(季調済)	2.5%	--	2.6%
	(中国) 10 月鉱工業生産(前年比)	+4.6%	+4.4%	+4.5%
	10 月小売売上高(前年比)	+7.6%	+7.0%	+
	10 月固定資産投資(年初来前年比)	+2.9%	+3.1%	+3.1%
	(インドネシア) 10 月輸出(前年比)	▲10.43%	▲15.35%	▲16.22%
	10 月輸入(前年比)	▲2.42%	▲7.40%	▲12.45%
	(フィリピン) 9 月海外送金(前年比)	+2.6%	--	+2.8%
	(インド) 10 月輸出(前年比)	+6.2%	--	▲2.7%
10 月輸入(前年比)	+12.3%	--	▲15.0%	
11/16(木)	(オーストラリア) 10 月失業率(季調済)	3.7%	3.7%	3.6%
	(フィリピン) 金融政策委員会(翌日物借入金利)	6.50%	6.50%	6.50%
	(香港) 10 月失業率(季調済)	2.9%	--	2.8%
11/17(金)	(マレーシア) 7-9 月実質 GDP(前年比)	+3.3%	+3.0%	%
	(シンガポール) 10 月非石油輸出(前年比)	▲3.4%	▲6.5%	▲13.2%

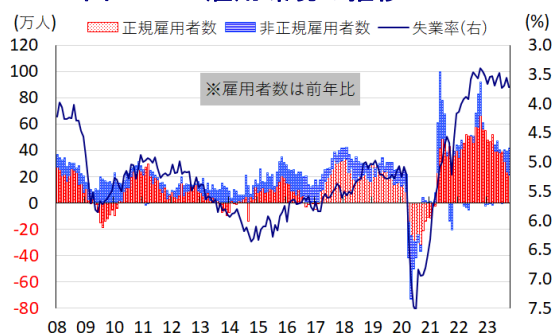
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[オーストラリア]～失業率はわずかに低下も、労働市場への参加意欲は高いなど雇用環境の底堅さが続く～

16日に発表された10月の失業率(季調済)は3.7%となり、前月(3.6%)から0.1pt悪化している。失業者数は前月比+2.8万人と前月(同▲2.2万人)から3ヶ月ぶりの拡大に転じており、雇用形態別では非正規雇用に対する求職者数(同▲0.4万人)は減少傾向が続く一方、正規雇用に対する求職者数(同+2.8万人)の拡大が全体を押し上げている上、中期的な基調も拡大傾向を強める動きがみられる。地域別でもほぼすべての州で拡大する動きが確認されている。一方の雇用者数は前月比+5.5万人と前月(同+0.8万人)から3ヶ月連続で拡大しており、雇用形態別でも非正規雇用者数(同+3.8万人)のみならず正規雇用者数(+1.7万人)もともに拡大している上、中期的な基調も拡大傾向を強めている。地域別でも大都市部を中心に拡大する動きが確認されるなど、雇用を取り巻く環境は底堅く推移している様子がうかがえる。雇用環境の底堅さを反映して労働力人口は前月比+8.3万人と前月(同▲1.4 慢

人)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、こうした動きを反映して労働参加率は67.0%と前月(66.8%)から+0.2pt上昇して過去最高水準で推移しており、こうした状況も雇用環境の底堅さを示している。

図1 AU 雇用環境の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。季節調整値は当社試算

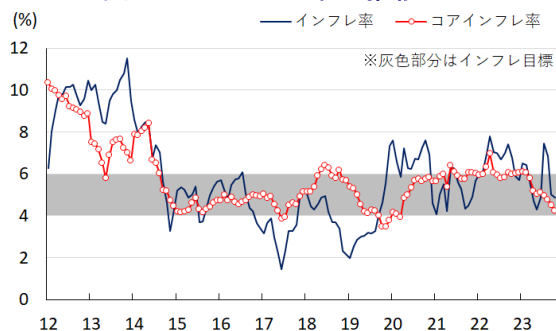
[インド]～インフレ率は2ヶ月連続で中銀の目標域で推移も、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まる動き～

13日に発表された10月の消費者物価は前年同月比+4.87%となり、前月(同+5.02%)から伸びが鈍化して2ヶ月連続で中銀(インド準備銀行)の定めるインフレ目標(4～6%)の範囲内で推移している。ただし、前月比は+0.65%と前月(同▲1.13%)から3ヶ月ぶりの上昇に転じており、中東情勢の不安定化の高まりを受けた国際原油価格の底入れの動きに加え、同国においては雨季(モンスーン)の雨量が例年を大きく下回るなかでカリフ(雨季作)穀物の作付面積が下振れしており、穀物をはじめとする食料品価格も上昇の動きを強めるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+4.23%と前月(同+4.52%)から一段と鈍化してインフレ目標域内で推移しているものの、前月比は+0.31%と前月(同+0.15%)から上昇ペースが加速する動きがみられる。エネルギー価格に上昇圧力が掛かる動きを反映して輸送コストが押し上げられるとともに、国際金融市場における通貨ルピー安圧力がくすぶるなかで輸入インフレ圧力が掛かりやすい展開が続いており、幅広く財価格が押し上げられている一方、対照的にサービス物価は伸び悩む動きが確認されるなど、景気や雇用を取り巻く環境に変化の兆候が出ている様子がうかがえる。

15日に発表された10月の輸出額は前年同月比+6.2%となり、前月(同▲2.7%)から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。ただし、当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月連続で減少しており、底入れしてきた流れは一転して頭打ちの動きを強めている。財別では、物価安定を目的とする輸出禁止や制限措置などの影響でコメをはじめとする食料品関連の輸出に下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、機械製品関連や石油製品関連、宝飾品関連など幅広く輸出が頭打ちの動きを強めている様子がうかがえる。一方の輸入額は前年同月比+12.3%となり、前月(同▲15.0%)から9ヶ月ぶりに全念を上回る伸びに転じている。前月比も2ヶ月ぶりの拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向に転じる動きが確認されるなど、頭打ちの様相をみせる輸出と対照的な動きをみせている。財別では、電気機械関連の輸入は力強さを欠く展開が続く一方、国際原油価格の底入れの動きを反映して原油関連の輸入額が押し上げられているほか、金をはじめとする宝飾品関連の輸入が大きく上振れしていることも影響している。結果、貿易収支は▲314.60億ドルと前月(▲194.11億ドル)から赤字幅が拡

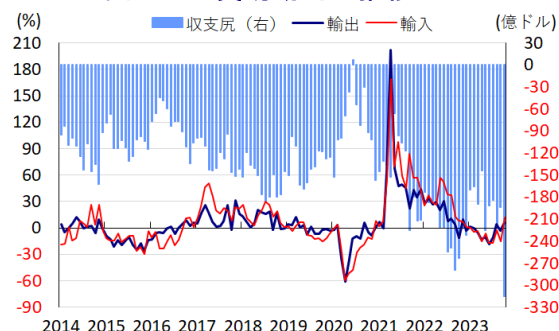
大している。

図2 IN インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図3 IN 貿易動向の推移

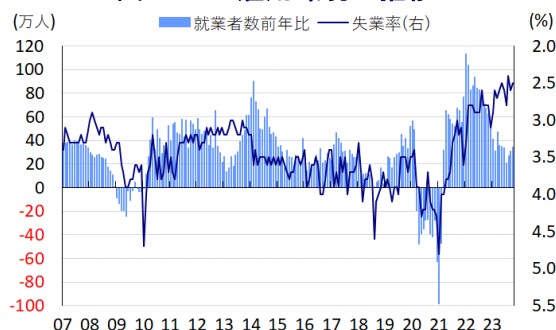


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[韓国]～失業率はわずかに改善も、若年層を中心に労働市場からの退去が続くなど雇用環境は依然厳しい～

15日に発表された10月の失業率(季調済)は2.5%となり、前月(2.6%)から0.1pt改善している。失業者数は前月比▲4.0万人と前月(同+5.2万人)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど調整の動きが進んでいる。ただし、年代別では30代や40代といったいわゆる働き盛り世代で減少する動きがみられる一方、10代で大幅に拡大するなど対照的な動きが確認されるなど若年層を中心に厳しい状況が続いている。一方の雇用者数は前月比+4.2万人と前月(同+2.8万人)から3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。なお、年代別では30代で拡大の動きが強まる動きが続くとともに、60代以上の高齢層も同様に拡大が続いている一方、10代や40代で調整の動きが強まるなど年代別に跛行色が強まっている。雇用形態別でも、正規雇用には底堅さがみられる一方、非正規雇用には調整の動きが強まる動きが確認されており、若年層の非正規雇用を中心に調整圧力が強まっている。労働力人口は前月比+0.0万人と前月(同+0.8万人)から拡大ペースが鈍化しており、この動きを反映して労働力人口は64.3%と前月(64.4%)から▲0.1pt低下するなど雇用環境を巡る不透明感の高さを反映して労働市場からの退去の動きがくすぶっている様子がうかがえる。なかでも10代や20代といった若年層に限れば、10月の失業率は6.0%と前月(5.7%)から0.3pt悪化していると試算されるなど、若年層の雇用環境は極めて厳しい状況が続いていると捉えられる。

図4 KR 雇用環境の推移

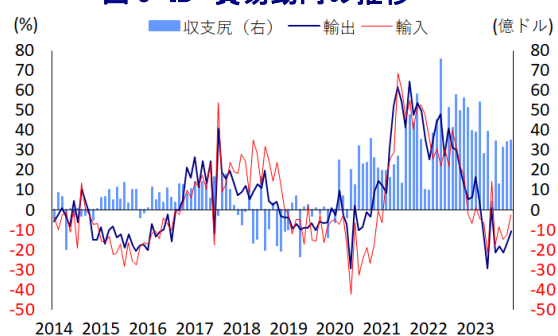


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[インドネシア]～輸出は底入れしている上、輸入も底打ちするなど、双方に状況改善に向けた兆候が出ている～

15日に発表された10月の輸出額は前年同月比▲10.43%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移するも、前月（同▲16.22%）からマイナス幅は縮小している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比は2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。財別では、原油や天然ガス関連の輸出は頭打ちしているほか、農産品関連の輸出も勢いの乏しい展開が続く一方、機械製品関連や鉱物資源関連の堅調さが輸出全体を押し上げる展開が続いている。一方の輸入額は前年同月比▲2.42%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しており、前月（同▲12.45%）からマイナス幅は縮小している。前月比も3ヶ月ぶりの拡大に転じている上、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底打ちの動きが確認されている。財別では、天然ガスの輸入は底堅く推移する一方、原油や石油製品関連の輸入は頭打ちしているものの、原油や天然ガス以外の堅調さが輸入全体を押し上げている。結果、貿易収支は+34.76億ドルと前月（+34.05億ドル）から黒字幅がわずかに縮小している。

図5 ID 貿易動向の推移

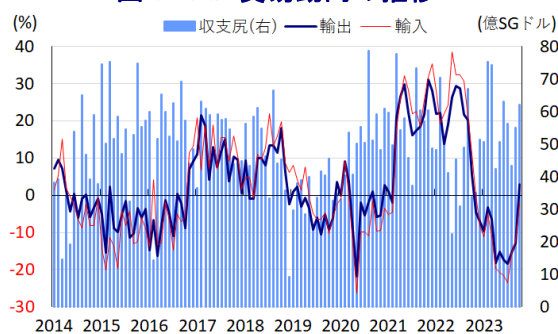


(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

[シンガポール]～商品市況の底入れの動きも追い風に、輸出入双方で底入れの動きを強める展開が続く～

17日に発表された10月の非石油輸出額は前年同月比▲3.4%と13ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しているものの、前月（同▲13.2%）からマイナス幅が縮小している。前月比も+3.36%と前月（同+11.05%）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きが続いている。主力の輸出財である電気機械関連や電子部品関連のほか、化学製品関連など幅広い分野で輸出が底入れしていることが影響している。原油関連を併せた総輸出額も前年同月比+2.8%となり、前月（同▲12.8%）から12ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+6.3%と前月（同+5.6%）から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向を強めるなど底入れの動きを強めており、原油価格の上振れの動きも輸出額を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比▲2.3%と12ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しているものの、前月（同▲12.2%）からマイナス幅は縮小している。前月比は+4.1%と前月（同+2.0%）から5ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。財別では、機械製品関連の輸入が頭打ちする動きをみせているものの、輸出の堅調さを反映して素材及び部材関連の輸入が底入れの動きを強めているほか、原油をはじめとする商品市況が底入れの動きを強めたことで資源関連の輸入額も押し上げられている。結果、貿易収支は+62.12億SGドルと前月（+54.97億SGドル）から黒字幅が拡大している。

図6 SG 貿易動向の推移

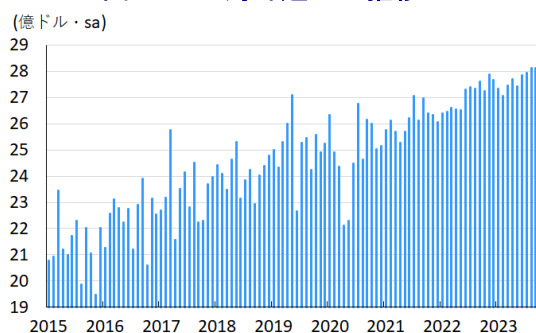


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[フィリピン]～米ドル建の海外送金は頭打ちも、ペソ安に伴うペソ建での押し上げは内需を下支えすると期待～

15日に発表された9月の海外移民による送金流入額は前年同月比+2.6%となり、前月（同+2.8%）からわずかに伸びが鈍化している。当研究所が試算した季節調整値に基づく前月比はほぼ横這いとなっているものの、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底堅い動きが続いている。なお、当月は国際金融市場における通貨ペソ相場が調整の動きを強めるなど、ペソ建で換算した流入額が押し上げられやすくなっており、家計消費をはじめとする内需を下支えすることが期待される。地域別では、中東や欧州からの流入に堅調な動きが確認される一方、アジアからの流入は頭打ちの様相をみせているほか、米国からの流入が下振れしていることが流入額全体の重石となっている。

図7 PH 海外送金の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成、季節調整値は当社試算

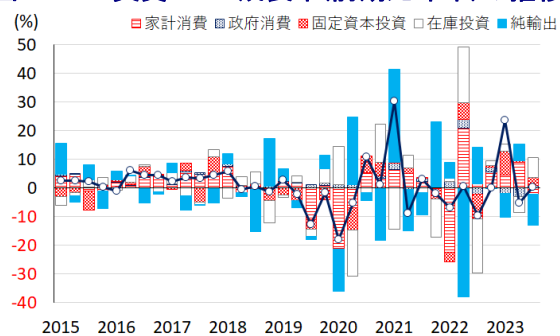
[香港]～足下の景気は力強さを欠く推移が続くなか、雇用を取り巻く環境にも頭打ちの様相を強める兆候～

10日に発表された7-9月の実質GDP成長率（改定値）は前年同期比+4.1%となり、先月発表された速報値（同+4.1%）と同じ伸びとなっている。前期比年率ベースでは+0.26%と前期（同▲5.22%）から2四半期ぶりのプラス成長に転じているものの、力強さを欠く展開が続いている。中国本土経済を巡る不透明感が重石となる形で財、サービス双方で輸出に下押し圧力が掛かる展開が続いているほか、経済活動の正常化を受けたpent-up・デマンド（繰り越し需要）が一巡していることを受けて家計消費も弱含む動きをみせている。一方、当局による景気下支えの動きを反映して政府消費が拡大に転じているほか、公共投資の進捗を受けて固定資本投資も押し上げられるなど、足下の景気は公的需要への依存度を強めている様子がうかがえる。

16日に発表された10月の失業率は2.9%となり、前月（2.8%）から0.1pt悪化している。失業者数

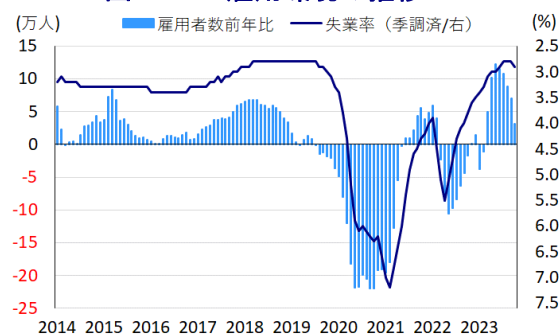
は前年同月比▲3.5万人と29ヶ月連続で前年を下回る水準で推移しているものの、前月(同▲4.4万人)からマイナス幅は縮小するなど底入れの動きが確認されている。一方の雇用者数も前年同月比+3.2万人と前月(同+7.1万人)から拡大ペースが鈍化するなど頭打ちの動きを強めているほか、不完全雇用者数も同▲2.7万人と前月(同▲3.2万人)から減少ペースが鈍化するなど底打ちの動きを強めている。分野別では、製造業や貿易関連、小売・卸売業において雇用を取り巻く環境が厳しさを増している様子がうかがえる。このように雇用環境に変化の兆しが出ていることを反映して、労働力人口は前年同月比▲0.3万人と前月(同+2.6万人)から7ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じるなど頭打ちしている。

図8 HK 実質 GDP 成長率(前期比年率)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図9 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。